

日本企業PBR向上 ファンド (愛称：ブレイクスルー)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2026年3月23日)

(作成対象期間 2025年9月23日～2026年3月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2023年9月25日～2050年9月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	日本企業PBR向上マザーファンドの受益証券	
	日本企業PBR向上マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
1 期 末 (2 0 2 4 年 3 月 2 2 日)	円 11,261	円 600	% 18.6	% 97.7	% —	百万円 21,584
2 期 末 (2 0 2 4 年 9 月 2 4 日)	10,755	200	△ 2.7	98.0	—	24,168
3 期 末 (2 0 2 5 年 3 月 2 4 日)	11,769	150	10.8	98.8	—	20,719
4 期 末 (2 0 2 5 年 9 月 2 2 日)	13,917	1,500	31.0	98.2	—	18,583
5 期 末 (2 0 2 6 年 3 月 2 3 日)	17,139	900	29.6	97.8	—	47,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

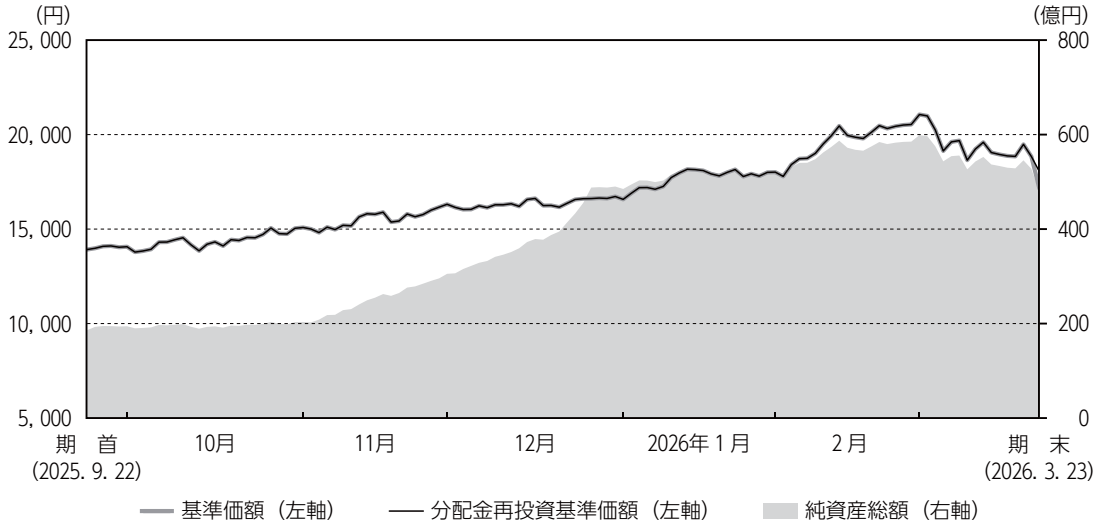
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,917円

期末：17,139円（分配金900円）

騰落率：29.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、AI（人工知能）・半導体関連株の堅調さなどを背景に、上昇基調で推移しました。2026年3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、当作成期首比では上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

日本企業PBR向上ファンド

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2025年 9月22日	13,917	—	98.2	—
9 月 末	14,068	1.1	94.6	—
10 月 末	15,081	8.4	97.4	—
11 月 末	16,310	17.2	96.3	—
12 月 末	16,574	19.1	96.3	—
2026年 1 月 末	18,013	29.4	97.4	—
2 月 末	21,064	51.4	98.2	—
(期 末) 2026年 3月23日	18,039	29.6	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 9. 23 ~ 2026. 3. 23)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、史上最高値近辺で堅調に推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢を巡る不確実性が高まったため、株価は下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

日本企業PBR向上マザーファンド

株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※ PBR（株価純資産倍率）＝株価 ÷ 1株当り純資産

株価がその株式会社の1株当り純資産の何倍になっているかを示す指標

ポートフォリオについて

(2025. 9. 23 ~ 2026. 3. 23)

■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■日本企業PBR向上マザーファンド

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器、銀行業、機械などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、トヨタ自動車、フルヤ金属、エンプラスなどが上位となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年9月23日 ～2026年3月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	900
対基準価額比率	(%)	4.99
当期の収益	(円)	900
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,139

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 93.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,822.88
(c) 収益調整金	3,739.13
(d) 分配準備積立金	1,383.29
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	8,039.01
(f) 分配金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,139.01

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「日本企業PBR向上マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■日本企業PBR向上マザーファンド

国内企業の2025年10-12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。中東情勢には注視が必要ですが、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、相場の下支えになると期待しています。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉まえ、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 9. 23~2026. 3. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	132円	0. 784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 880円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0. 384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	31	0. 186	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0. 186)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	0. 973	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

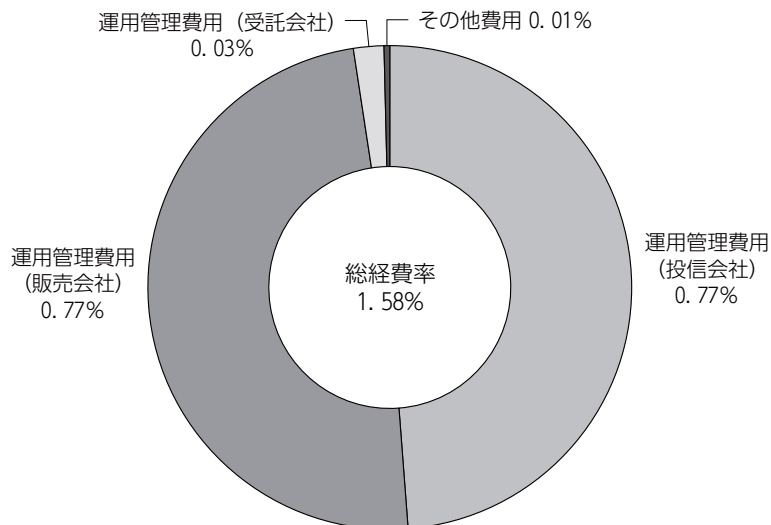
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本企業PBR向上マザーファンド	13,109,720	26,185,100	2,733,214	5,496,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
	日本企業PBR向上マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,610,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,294,000千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

決 算 期	当 期					
	当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	38,687	13,794	35.7	18,922	6,821	36.1
コール・ローン	189,392	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	69,267千円
うち利害関係人への支払額(B)	24,935千円
(B) / (A)	36.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本企業PBR向上マザーファンド	11,945,207	22,321,713	50,411,357

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本企業PBR向上マザーファンド	50,411,357	99.2
コール・ローン等、その他	428,355	0.8
投資信託財産総額	50,839,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本企業PBR向上ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	50,839,713,863円
コール・ローン等	350,755,957
日本企業PBR向上 マザーファンド(評価額)	50,411,357,906
未収入金	77,600,000
(B)負債	2,925,010,819
未払収益分配金	2,516,085,422
未払解約金	99,867,775
未払信託報酬	307,980,860
その他未払費用	1,076,762
(C)純資産総額(A-B)	47,914,703,044
元本	27,956,504,699
次期繰越損益金	19,958,198,345
(D)受益権総口数	27,956,504,699口
1万口当り基準価額(C/D)	17,139円

* 期首における元本額は13,353,105,058円、当作成期間中における追加設定元本額は17,362,718,088円、同解約元本額は2,759,318,447円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,139円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	261,928,393円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,891,812,571
(c) 収益調整金	10,453,320,354
(d) 分配準備積立金	3,867,222,449
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,474,283,767
(f) 分配金	2,516,085,422
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	19,958,198,345
(h) 受益権総口数	27,956,504,699口

■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A)配当等収益	576,910円
受取利息	576,910
(B)有価証券売買損益	8,462,221,676
売買益	9,104,340,164
売買損	△ 642,118,488
(C)信託報酬等	309,057,622
△	
(D)当期損益金(A+B+C)	8,153,740,964
(E)前期繰越損益金	3,867,222,449
(F)追加信託差損益金	10,453,320,354
(配当等相当額)	(6,998,933,234)
(売買損益相当額)	(3,454,387,120)
(G)合計(D+E+F)	22,474,283,767
(H)収益分配金	2,516,085,422
△	
次期繰越損益金(G+H)	19,958,198,345
追加信託差損益金	10,453,320,354
(配当等相当額)	(6,998,933,234)
(売買損益相当額)	(3,454,387,120)
分配準備積立金	9,504,877,991

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

900円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

日本企業PBR向上マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2026年3月23日)

(作成対象期間 2025年9月23日～2026年3月23日)

日本企業PBR向上マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

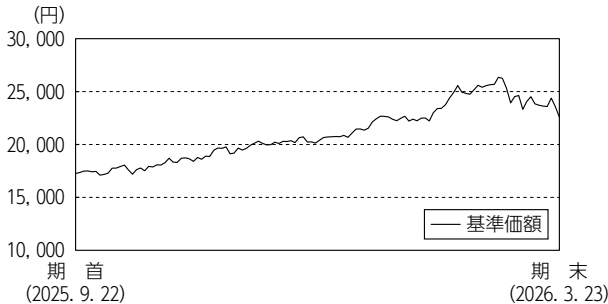
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2025年9月22日	17,258	—	88.5	—
9月末	17,455	1.1	94.7	—
10月末	18,735	8.6	97.4	—
11月末	20,313	17.7	96.4	—
12月末	20,679	19.8	96.3	—
2026年1月末	22,504	30.4	97.4	—
2月末	26,348	52.7	98.2	—
(期末) 2026年3月23日	22,584	30.9	92.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,258円 期末：22,584円 騰落率：30.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、AI（人工知能）・半導体関連株の堅調さなどを背景に、上昇基調で推移しました。2026年3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けて下落したものの、当作成期首比では上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことで大幅続伸し、史上最高値近辺で堅

調に推移しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢を巡る不確実性が高まったため、株価は下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉え、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

※PBR（株価純資産倍率）＝株価÷1株当たり純資産

株価がその株式会社の1株当たり純資産の何倍になっているかを示す指標

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、電気機器、銀行業、機械などの比率が上位となりました。また個別銘柄では、トヨタ自動車、フルヤ金属、エンプラスなどが上位となりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。中東情勢には注視が必要ですが、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、相場の下支えになると期待しています。

銘柄選別においては、「企業の稼ぐ力・資本効率向上」および「市場の評価を高める動き」等に着目します。運用チーム、リサーチチームが共働し、PBR改善ができるファンダメンタルズに加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査、分析を行い、将来的に顕在化することが見込まれる企業価値向上を捉え、良好なパフォーマンスを実現していきたいと考えています。

■1万口当りの費用の明細

項目	当	期
売買委託手数料 (株式)		39円 (39)
有価証券取引税		—
その他費用		—
合 計		39

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

日本企業PBR向上マザーファンド

■売買および取引の状況

株 式

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	22,675.3 (168)	38,687,536 (—)	7,093.5	18,922,679

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

銘 柄	当 期 買 付			当 期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友商事	280	1,388,010	4,957	住友鉱山	180	1,686,651	9,370
ソフトバンクグループ	71.3	1,272,465	17,846	北洋銀行	1,430	1,360,357	951
トヨタ自動車	378	1,221,874	3,232	ソフトバンクグループ	130.3	1,091,362	8,375
日揮ホールディングス	674	1,215,395	1,803	中部電力	410	914,694	2,230
エンプラス	119	1,089,517	9,155	三井海洋開発	63.8	855,889	13,415
日本発条	408	1,061,776	2,602	レゾナック・ホールディング	113	740,136	6,549
ルネサスエレクトロニクス	369	1,041,538	2,822	丸紅	141.3	675,672	4,781
住友鉱山	180	1,007,903	5,599	鹿島建設	80	534,257	6,678
NTT	6,200	989,750	159	三菱UFJフィナンシャルG	180	503,709	2,798
TOPPANホールディングス	203	986,957	4,861	MS&AD	125	503,422	4,027

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)			
清水建設	190	203	556,930
長谷工コーポレーション	—	295	843,700
鹿島建設	80	—	—
きんでん	75	75	520,275
日揮ホールディングス	80	514	1,052,158
食料品 (2.5%)			
森永乳業	109	260	1,193,920
繊維製品 (1.6%)			
東レ	210	718	753,182
TSIホールディングス	60	—	—
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	216	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (5.5%)			
レゾナック・ホールディング	128	74	771,080
日本曹達	105	74	260,110
デンカ	—	235	749,650
住友ベークライト	31	—	—
日本化薬	84	—	—
中国塗料	102	—	—
資生堂	—	207	608,580
コーセーホールディングス	—	33	191,763
医薬品 (2.0%)			
武田薬品	—	170	948,090
ネクスセラファーマ	30	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.2%)				
出光興産	180	—	—	—
ENEOSホールディングス	—	437	565,259	—
ゴム製品 (2.0%)				
住友ゴム	—	406	810,173	—
ニッタ	—	28	119,280	—
ガラス・土石製品 (一)				
太平洋セメント	86	—	—	—
鉄鋼 (4.1%)				
共英製鋼	41	100	230,400	—
中部鋼鈹	35	75	177,150	—
大同特殊鋼	309	521	981,303	—
日本冶金工	—	113	526,015	—
非鉄金属 (6.3%)				
JX金属	270	65	218,985	—
日本軽金属HD	56	180	457,920	—
三井金属	20	—	—	—
DOWAホールディングス	38	25	217,750	—
古河電工	22	—	—	—
住友電工	—	97	893,758	—
リョービ	—	67	161,135	—
AREホールディングス	—	305	1,021,750	—
金属製品 (1.9%)				
川田テクノロジーズ	29	—	—	—
日本発条	—	342.2	880,480	—
機械 (7.2%)				
日本製鋼所	12	—	—	—
オークマ	—	64	229,760	—
オーエスジー	—	102	249,084	—
ソディック	—	189	239,463	—
ナブテスコ	89	252	1,024,380	—
三井海洋開発	146	82.2	1,193,544	—
タダノ	105	—	—	—
キッツ	—	192	331,584	—
三井E&S	45	20	122,360	—
電気機器 (12.5%)				
日清紡ホールディングス	360	185	270,747	—
PHCホールディングス	—	189	199,962	—
テラプロープ	62	96.5	771,035	—
ルネサスエレクトロニクス	—	369	839,844	—
パナソニックホールディング	—	482	1,207,651	—
日本電子材料	79	72	440,640	—
オプテックスグループ	—	105	273,420	—
エンプラス	—	115	1,593,900	—
指月電機	—	285	254,790	—
輸送用機器 (7.1%)				
ダイハツインフィニアース	74	7	14,791	—
トヨタ自動車	374	752	2,444,752	—
新明和工業	120	172	393,192	—
プレス工業	—	580	466,900	—
精密機器 (1.7%)				
メニコン	—	468	775,008	—
その他製品 (6.3%)				
フルヤ金属	70	276.7	1,762,579	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
TOPPANホールディングス	—	153	693,243	—
大日本印刷	—	178	498,400	—
電気・ガス業 (一)				
中部電力	180	—	—	—
陸運業 (1.1%)				
小田急電鉄	117	302	493,166	—
セノーホールディングス	140	—	—	—
情報・通信業 (5.0%)				
LINEヤフー	800	2,000	787,800	—
TBSホールディングス	20	—	—	—
スカパーJ SATHD	78	—	—	—
テレビ東京HD	49.5	31	124,155	—
NTT	—	6,200	973,400	—
ソフトバンクグループ	26	135	473,445	—
卸売業 (6.2%)				
双日	—	90	539,010	—
ラクト・ジャパン	25	—	—	—
丸紅	141.3	—	—	—
三井物産	140	160	939,840	—
住友商事	—	260	1,422,720	—
小売業 (1.6%)				
コメ兵HLDGS	—	63	268,065	—
セブン&アイ・HLDGS	—	226	459,232	—
銀行業 (10.0%)				
いざよひホールディング	130	284	797,046	—
西日本フィナンシャルHD	—	145	541,285	—
おきなわFG	—	28	145,880	—
三菱UFJフィナンシャルG	260	428	1,097,606	—
三井住友フィナンシャルG	150	240	1,202,160	—
北洋銀行	1,392	982	885,764	—
京葉銀行	40	—	—	—
保険業 (1.5%)				
MS&AD	110.2	133.2	518,148	—
T&Dホールディングス	30	57	206,682	—
その他金融業 (0.5%)				
オリックス	—	56	255,472	—
不動産業 (5.2%)				
東急不動産HD	—	689	911,202	—
三井不動産	260	298	502,130	—
三菱地所	111	119	511,462	—
住友不動産	—	120	521,280	—
サービス業 (0.6%)				
日本郵政	132	152	267,368	—
合計	株数	株数	株数	千円
	8,454	24,203.8	46,846.146	
銘柄数<比率>	58銘柄	74銘柄	<92.9%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

日本企業PBR向上マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	46,846,146	92.6
コール・ローン等、その他	3,719,289	7.4
投資信託財産総額	50,565,435	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	50,565,435,836円
コール・ローン等	2,923,009,419
株式(評価額)	46,846,146,100
未収入金	725,337,317
未取配当金	70,943,000
(B) 負債	154,150,023
未払金	76,550,023
未払解約金	77,600,000
(C) 純資産総額 (A - B)	50,411,285,813
元本	22,321,713,561
次期繰越損益金	28,089,572,252
(D) 受益権総口数	22,321,713,561口
1万口当り基準価額 (C / D)	22,584円

* 期首における元本額は11,945,207,492円、当作成期間中における追加設定元本額は13,109,720,764円、同解約元本額は2,733,214,695円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本企業PBR向上ファンド 22,321,713,561円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,584円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	271,272,233円
受取配当金	266,492,500
受取利息	4,777,947
その他収益金	1,786
(B) 有価証券売買損益	8,836,529,071
売買益	10,061,063,085
売買損	△ 1,224,534,014
(C) 当期損益金 (A + B)	9,107,801,304
(D) 前期繰越損益金	8,669,477,017
(E) 解約差損益金	△ 2,763,085,305
(F) 追加信託差損益金	13,075,379,236
(G) 合計 (C + D + E + F)	28,089,572,252
次期繰越損益金 (G)	28,089,572,252

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。